

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ギャバン
【英訳名】	GABAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03（3537）3020（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉永 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03（3537）3100
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉永 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,148,491	4,658,438	8,560,752
経常損失() (千円)	53,656	17,833	19,708
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	85,921	36,313	48,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,499	333,019	28,512
純資産額 (千円)	9,283,738	8,824,924	9,257,503
総資産額 (千円)	10,115,581	9,835,346	10,198,552
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.80	3.30	4.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (％)	91.8	89.7	90.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,610	373,341	266,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,333	901,722	199,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,200	99,766	99,761
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	369,366	729,250	310,408

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.69	3.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調が見られた一方で、円安の定着による物価の上昇や中国経済をはじめとした海外景気の減速等、景気を下押しするリスクも見られ、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、依然として消費者の低価格志向が継続する中、輸入原材料の価格が高い水準にあり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは業務用香辛料（スパイス）等の販売を中心とした企業活動を展開し、国内及び海外市場において販売拡大と収益改善に取り組んでまいりました。

売上高に関しましては、国内の外食営業部門においては消費税増税後の販売数量の落ち込みが持ち直したこと、訪日旅行客の増加によるインバウンド消費が拡大したこと、また前期に実施した製品価格の値上げ効果、さらには得意先との取組の強化等により好調に推移し、広域営業部門（前期加工及び広域営業部門等）においては新規取組みの採用等により、順調に販売が推移したことから、全体では前年同期を上回りました。海外においては、継続的に売上拡大を実現しました。これらの結果として、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期より上回りました。

利益に関しましては、収益確保に向けて継続して工場固定費、販売管理費の削減に全社を挙げて取組むとともに、製品価格の値上げを実施してまいりましたが、主力製品であるコショウの原料相場が高止まりであること、円安の定着等による原材料価格の上昇を補うには至らず、営業損失を計上いたしました。しかし、損失額は前年同期を下回りました。また、海外子会社の現地通貨であるマレーシアリンギットの通貨安により、為替差損と法人税等調整額に影響があったことから、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は営業損失より損失額が拡大いたしました。前年同期より大幅に改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高 4,658百万円（前年同期比 12.3%増）、営業損失 3百万円（前年同期 74百万円の損失）、経常損失 17百万円（前年同期 53百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失 36百万円（前年同期 85百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高 3,984百万円（前年同期比 8.9%増）、セグメント利益は 85百万円（前年同期比 24.2%増）となりました。

（アセアン）

売上高 674百万円（前年同期比 37.7%増）、セグメント利益は 70百万円（前年同期比 354.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 363百万円減少し、9,835百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加額 418百万円、受取手形及び売掛金の増加額 179百万円、たな卸資産の増加額 166百万円、関係会社短期貸付金の減少額 930百万円、有形固定資産の減少額 195百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 69百万円増加し、1,010百万円となりました。これは主として買掛金の増加額 39百万円、未払法人税等の増加額 9百万円、賞与引当金の増加額 3百万円、その他の流動負債の増加額 17百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 432百万円減少し、8,824百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少額 135百万円、為替換算調整勘定（借方残高）の減少額 289百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より418百万円増加し、729百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は373百万円となりました。これは主として減価償却費109百万円、仕入債務の増加額42百万円、為替差損22百万円等による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失19百万円、売上債権の増加額208百万円、たな卸資産の増加額319百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は901百万円となりました。これは主として短期貸付金の減少による収入931百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99百万円となりました。これは主として配当金の支払額99百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,041,277	11,041,277	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,041,277	11,041,277	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,041,277	-	2,827,868	-	2,748,673

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
味の素(株)	東京都中央区京橋一丁目15番 1 号	6,077	55.04
ハウス食品グループ本社(株)	大阪府東大阪市御厨栄町一丁目 5 番 7 号	1,750	15.84
朝岡 勇	東京都板橋区	447	4.05
ギャバン取引先持株会	東京都中央区入船一丁目 9 番12号	208	1.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	201	1.82
吉田 清	東京都新宿区	186	1.69
ギャバン従業員持株会	東京都中央区入船一丁目 9 番12号	171	1.55
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	145	1.31
吉田 テル	東京都新宿区	126	1.14
畠山 一江	東京都新宿区	124	1.12
計	-	9,438	85.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,980,000	10,980	-
単元未満株式	普通株式 28,277	-	-
発行済株式総数	11,041,277	-	-
総株主の議決権	-	10,980	-

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社ギャバン	東京都中央区入船 一丁目 9 番12号	33,000	-	33,000	0.29
計	-	33,000	-	33,000	0.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,408	729,250
受取手形及び売掛金	1,685,813	1,864,957
商品及び製品	1,416,226	1,523,345
原材料及び貯蔵品	1,218,318	1,277,548
関係会社短期貸付金	1,735,019	804,725
繰延税金資産	34,748	28,855
その他	31,775	56,233
貸倒引当金	315	243
流動資産合計	6,431,994	6,284,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,313,794	2,179,889
リース資産（純額）	6,614	5,830
その他（純額）	1,227,563	1,166,618
有形固定資産合計	3,547,972	3,352,338
無形固定資産	166,503	142,666
投資その他の資産		
その他	60,695	64,281
貸倒引当金	8,613	8,613
投資その他の資産合計	52,082	55,668
固定資産合計	3,766,558	3,550,673
資産合計	10,198,552	9,835,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,028	563,855
リース債務	1,593	1,568
未払法人税等	16,785	26,652
賞与引当金	79,367	83,242
株主優待引当金	947	-
その他	213,571	230,723
流動負債合計	836,294	906,042
固定負債		
繰延税金負債	4,409	4,308
退職給付に係る負債	86,884	85,123
リース債務	5,203	4,425
その他	8,257	10,521
固定負債合計	104,754	104,379
負債合計	941,049	1,010,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,827,868	2,827,868
資本剰余金	2,841,693	2,841,693
利益剰余金	3,773,924	3,638,537
自己株式	25,287	25,772
株主資本合計	9,418,198	9,282,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,667	8,511
繰延ヘッジ損益	-	8,345
為替換算調整勘定	167,078	456,510
退職給付に係る調整累計額	2,284	1,057
その他の包括利益累計額合計	160,695	457,401
純資産合計	9,257,503	8,824,924
負債純資産合計	10,198,552	9,835,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	4,148,491	4,658,438
売上原価	3,246,406	3,719,866
売上総利益	902,084	938,572
販売費及び一般管理費	976,979	941,836
営業損失 ()	74,895	3,263
営業外収益		
受取利息	2,118	1,776
受取家賃	10,908	12,341
為替差益	6,856	-
その他	5,900	5,276
営業外収益合計	25,784	19,394
営業外費用		
賃貸費用	2,631	4,356
為替差損	-	28,193
その他	1,914	1,413
営業外費用合計	4,546	33,963
経常損失 ()	53,656	17,833
特別損失		
投資有価証券売却損	7,166	-
固定資産除却損	-	2,081
特別損失合計	7,166	2,081
税金等調整前四半期純損失 ()	60,823	19,915
法人税、住民税及び事業税	10,373	10,531
法人税等調整額	14,724	5,866
法人税等合計	25,097	16,398
四半期純損失 ()	85,921	36,313
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	85,921	36,313

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失()	85,921	36,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	155
繰延ヘッジ損益	18,284	8,345
為替換算調整勘定	64,077	289,431
退職給付に係る調整額	129	1,227
その他の包括利益合計	82,421	296,706
四半期包括利益	3,499	333,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,499	333,019
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	60,823	19,915
減価償却費	119,915	109,212
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,565	6,141
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,018	533
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13	72
受取利息及び受取配当金	2,657	2,366
投資有価証券売却損益 (は益)	7,166	-
為替差損益 (は益)	14,875	22,905
固定資産除却損	-	2,081
売上債権の増減額 (は増加)	186,246	208,066
たな卸資産の増減額 (は増加)	178,987	319,026
仕入債務の増減額 (は減少)	49,989	42,958
未払消費税等の増減額 (は減少)	18,606	4,672
その他	37,236	3,860
小計	308,095	367,492
利息及び配当金の受取額	823	465
法人税等の支払額	32,679	12,555
法人税等の還付額	340	6,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,610	373,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,759	28,647
無形固定資産の取得による支出	34,764	-
投資有価証券の取得による支出	418	425
投資有価証券の売却による収入	8,999	-
短期貸付金の純増減額 (は増加)	-	931,782
その他	391	986
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,333	901,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	190	484
配当金の支払額	99,009	99,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,200	99,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,587	9,772
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	501,557	418,842
現金及び現金同等物の期首残高	987,794	310,408
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (は減少)	116,869	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,366	729,250

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬及び給与手当	341,502千円	333,179千円
賞与引当金繰入額	50,220	47,464

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	369,366千円	729,250千円
現金及び現金同等物	369,366	729,250

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	99,085	9	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日	利益剰余金

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,074	9	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日	利益剰余金

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アセアン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,658,950	489,541	4,148,491	-	4,148,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,071	717,997	721,069	721,069	-
計	3,662,022	1,207,538	4,869,560	721,069	4,148,491
セグメント利益	68,997	15,523	84,521	159,416	74,895

(注)1. セグメント利益の調整額 159,416千円には、セグメント間取引消去8,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,216千円が含まれております。全社費用は、当社の人事総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を、従来の「東南アジア」から「アセアン」へと変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アセアン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,984,339	674,099	4,658,438	-	4,658,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,668	828,624	832,292	832,292	-
計	3,988,007	1,502,724	5,490,731	832,292	4,658,438
セグメント利益	85,696	70,516	156,212	159,476	3,263

(注)1. セグメント利益の調整額 159,476千円には、セグメント間取引消去7,245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,722千円が含まれております。全社費用は、当社の人事総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	7円80銭	3円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	85,921	36,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	85,921	36,313
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,009,287	11,007,924

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株 式 会 社 ギ ャ バ ン
取 締 役 会 御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。